

第36期 貸借対照表

令和 5年 3月31日 現在

PAGE: 1

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 954,825,922】	【流動負債】	【 538,606,353】
現金及び預金	937,709,502	未払金	318,702,266
売掛金	1,361,800	未払法人税等	683,300
未収入金	13,225,237	未払拋出金	3,817,395
仮払金	86,960	未払消費税	85,811,600
前払費用	2,442,423	未払事業所税	8,895,800
【固定資産】	【 489,021,400】	預り金	9,232,175
(有形固定資産)	(112,756,844)	前受金	1,800
建物付属設備	72,695,542	賞与引当金	111,462,017
工具器具備品	38,918,266	【固定負債】	【 194,526,000】
少額固定資産	1,143,036	退職給付引当金	194,526,000
(無形固定資産)	(30,474,380)	負債合計	733,132,353
電話加入権	17,316,578		
ソフトウェア	13,157,802		
(投資その他の資産)	(345,790,176)	純資産の部	
敷金	187,503,000	科 目	金 額
長期前払費用	6,438,891	【株主資本】	【 710,714,969】
繰延税金資産	151,848,285	(資本金)	(67,000,000)
		(資本剰余金)	(77,000,000)
		資本準備金	77,000,000
		(利益剰余金)	(566,714,969)
		その他利益剰余金	566,714,969
		繰越利益剰余金	566,714,969
		純資産合計	710,714,969
資産合計	1,443,847,322	負債及び純資産合計	1,443,847,322

【重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括 3 年均等償却の方法を採用。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上していません。
退職給付引当金	簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益 118,973,628円